

# 国民が声をあげれば政治は変わる——第一歩をしめしました

「野党の自民 調査力・突っ込みともにイマイチ」「共産党が…執拗に矛盾をついた攻防を見た(自民)中堅議員は『うまい』と認めるしかなかった」(「東京」09年11月11日)

「共産党の国会議員の方々に支えられて今日を迎えることができました」

肝炎対策基本法の成立を受け、肝炎患者代表と日本共産党が懇談。席上、薬害C型肝炎の全国原告団の山口美智子代表は語りました。

高校授業料の無償化、生活保護の母子加算の復活、肝炎対策基本法と原爆症基金法の成立——鳩山政権のもと、「自公政治を変えたい」という国民の力で、一歩前進しました。しかし、「先送り」「後退」など、問題もあります。

景気や米軍基地などの課題で、日本共産党は、よいことに協力、悪いことに反対、問題点をただし、政治を前に動かすために全力をあげます。

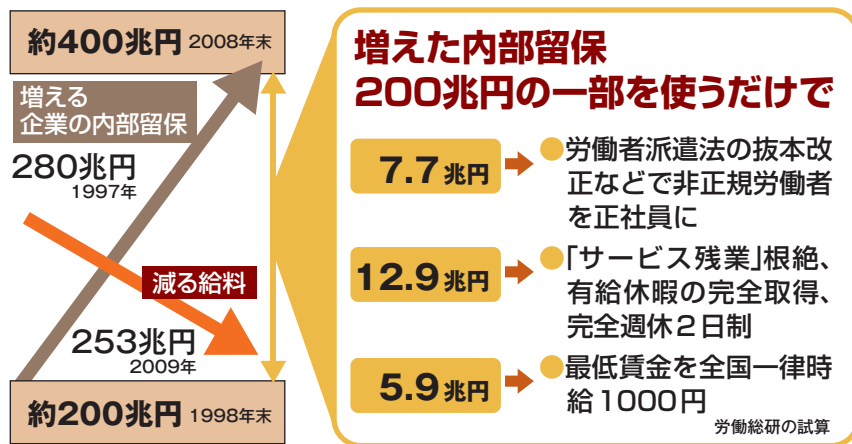
こんどは  
経済危機  
打開へ

# 巨額の内部留保「埋蔵金」を 社会のために使わせる政治を

## 減る給料 世界でも異常な日本

10年間で、OECD加盟の28カ国中

- 名目雇用者報酬が減ったのは日本だけ。
- 働く人々の給料が280兆円から253兆円に減る。



米軍 普天間基地

無条件

## 即時撤去の立場で対米交渉を

沖縄・辺野古の新基地建設反対のテント村を激励する志位委員長(2009年12月5日)

総選挙でしめした国民の審判は、いまも政治を前向きに動かす力になっています。普天間基地問題で鳩山政権が「県外・国外移設」の公約を簡単にくつがえせないのもそのためです。

「沖縄県民の思い」と「日米合意」は両立しません。「沖縄県民の思い」を優先させることが主権国家として当然です。

「海兵隊は抑止力として必要」「日米安保があるから」といってわけし、アメリカの顔色をうかがいながら「移設先」を探すやり方では解決の展望は開けません。無条件撤去をもとめて対米交渉を——鳩山政権に迫ります。

アメリカは「リンカーン」の精神で「合衆国はすべての国ぐにと平等かつ厳正に公正な関係をうちたてたい。リンカーンはこう述べました。アメリカはこの精神に立ち返るべきではないでしょうか。」

**大企業栄え、民減ぶ…**

「ルールなき資本主義」のゆがみが

完全失業率は過去最悪、日本経済の土台をささえる中小企業の倒産で、毎月1万人規模の雇用が奪われる、経済成長率も先進7カ国でもつとも落ち込む……。

こんなことになるのは、大企業が利益をあげても、国民の生活向上につながらない——日本経済の異常なゆがみがあるからです。

「ルールある経済社会」でこそ、

「ルールある経済社会」でこそ、くらしを守ると同時に、日本経済を家計・内需主導の健全な回復・発展の軌道にのせることができます。



## 建設的野党として政治を前へ

## 日本共産党

がんばれるのは——財界中心・日米軍事同盟中心 2つの異常にメスいれる党だから

鳩山政権がシャキッとできないのは、財界中心・日米軍事同盟中心という、古い政治の「2つの異常」をただす姿勢がないからです。

日本共産党は、財界にも、アメリカにもモノが言える党として、「自公政治を変えたい」という国民の世論と運動を後押ししていきます。



2010年1・2月号外  
1952年5月30日第三種郵便物認可

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
TEL.03-3403-6111(代表) FAX.03-5474-8358

ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>

日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をおよせください。

# 景観まもれ。ムダにストップ——住民が勝利

映画「産の上のポニョ」の舞台として知られている「鞆の浦」(広島県福山市)——埋め立てを認めないと、地裁判決がくだり、住民のうったえが通りました。日本共産党も計画撤回をもとめてきました。



福山市ホームページより

くらしと福祉をまもる

世論と運動で

署名を力に

## 国保税引き下げへあと一歩

宮崎県都城市では、国保税引き下げの運動をすすめて、1000人以上の署名をそえ、市議会に「国保税引き下げの請願」を提出(09年12月)。

日本共産党市議は「約22億8000万円の国保運営基金も活用して、引き下げを」と賛成討論し、多数で採択されました(反対は公明党など)。

国保税引き下げへ、あと一歩となりました。

### 初議席を得て、子ども医療費無料に

山梨県富士河口湖町議会で、中学3年までの医療費を窓口無料にする条例が全会一致で可決。

昨年10月の町議選で初めて議席を得た日本共産党町議が実現を強くうたえていたもので、町長に署名を手渡し、早期実施をもとめていました。

### 福祉医療助成の廃止にストップ

市町の国保・福祉医療を県が助成する制度。滋賀県は廃止を計画しましたが、党県議団は制度の維持を主張しました。自民党会派も制度を維持する付帯決議を提案、昨年12月の本会議で可決(民主党は反対)。制度の廃止にストップをかけました。

## 後期高齢者医療制度はすぐ廃止 日米FTA反対 地方から続々と声が

後期高齢者医療制度の廃止や日本農業に大打撃を与える日米FTA反対を求める意見書などが続々採択されています。

山形県では県議会と35市町村中の34自治体で日米FTA反対の請願・陳情を採択。政治を動かすうねりが広がっています。

自公政権ノーの審判がくだり、地方政治の現場では、自民党支配の「重し」がなくなり、要求実現の道が大きくひらけています。この新しい条件を、日本共産党はいかしく、みなさんとの共同を広げ、「住民福祉の機関」としての地方自治体をとりますために活動しています。

本来の地方自治体をとります

# 願いを実現

# 日本共産党

## “運動いっしょに”と共同ひろげる

### 農業 未来みすえ 意見交換

JA全国大会は、食料自給率の向上、FTA反対、農業所得の増加などを決議。

日本共産党の政策とひびきあい、各地の懇談では、日本農業の未来を考える活発な意見交換の場となっています。



大会を伝える各紙

### 林業 「国の根幹」と位置づけ

「林業を国の政策の根幹に位置づける必要性を語ってくれた」全国森林組合連合会の大会での志位委員長挨拶をきっかけに、全国で森林組合との対話が始まっています。

### 医療 現場の声まっすぐに

「共産党と意見交流したのは初めてだが、一番医師の気持ちに近いのではないかと。どの政党よりも医療現場の実感をストレートに話し合えた」——小池政策委員長と懇談したある医師会役員は語っています。



しん 赤旗

日刊●2,900円 日曜版●800円

お申し込みはお近くの党事務所  
または党員が下記の住所まで  
日本共産党中央委員会  
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
TEL.03-3403-6111 (代表)

購読申込書

おなまえ

電話 ( )

おところ 〒

○をつけてください。 日刊●2,900円 日曜版●800円